

神戸町耐震化緊急促進アクションプログラム2019

目的

平成29年4月17日に新たに策定した本町の都市づくりの基本方針である『神戸町都市計画マスタープラン』では、都市づくりの基本目標として『災害にも強い安心・安全な都市環境づくり』を掲げていることから、住宅耐震化を促進するため、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、神戸町耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化にかかる取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を協力で推進することを目的とする。

取組内容・目標・実績

1. 計画

平成31年度取組内容

【財政的支援】

- i) 木造住宅の無料耐震診断事業を実施
- ii) 木造住宅の耐震改修費に対する一部補助を実施

【普及啓発等】

- i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
 - ・平成31年度は、昨年に引き続き、神戸町加納地区において昭和46年～56年間に着工された住宅52戸に対し、ダイレクトメール（DM）を送付。なお、平成32年度までに対象全戸にDMを送付予定。
- ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進
 - ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進
 - ・耐震診断後一定期間を経過しても耐震改修を行っていない者に対し、電話等による耐震改修促進を実施
- iii) 改修事業者の技術力向上
 - ・県とも協調し、改修事業者に対する耐震改修工法等にかかる説明会を年1回以上実施
 - ・耐震改修事業者リストの公表等を実施
- iv) 一般住民への周知・普及
 - ・耐震改修の必要性の周知を実施

- ・リーフレットにより、制度概要等の周知を実施

平成31年度目標

- ・木造住宅の無料耐震診断実施戸数 20戸
- ・木造住宅の耐震改修工事費補助戸数 3戸

前年度までの実績

平成30年度

- ・木造住宅の無料耐震診断実施戸数 4戸
- ・木造住宅の耐震改修工事費補助戸数 1戸

平成29年度

- ・木造住宅の無料耐震診断実施戸数 4戸
- ・木造住宅の耐震改修工事費補助戸数 1戸

2. 自己評価

前年度（平成30年度）の取組実績

- ・ダイレクトメール（DM）を送付し、直接的な耐震化促進を行った。
- ・耐震診断後一定期間を経過しても耐震改修を行っていない者に対し、電話等による耐震改修促進を実施した。
- ・町広報へ事業案内を掲載するなど、住宅耐震の普及啓発を行った

前年度（平成30年度）の課題

- ・今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある

改善策

- ・今後もダイレクトメール（DM）を活用した普及啓発や、防災訓練における普及啓発活動の実施等により、引き続き各種補助制度を積極的にPRする。